

橋本市健康増進計画（第二次）（案）に関するパブリックコメントの実施結果について

1. パブリックコメントの実施状況

- (1) 募集期間 令和6年1月9日（火）から令和6年1月26日（金）まで
- (2) 提出状況 5件提出

2. 意見の概要および市の考え方

No.	案に対するご意見の概要	ご意見に対する市の考え方
1	<p>平均寿命と健康年齢の差をいかに縮めるか、その施策として「心の持ち方と必要な知識の不足」と判断し、現在、計画している高齢者リカレントを呈示させて戴きます。</p> <p>長寿社会の人生100年をどう生きるのか？をテーマに施策を試行錯誤しています。</p> <p>1. 現状認識（特に気づいた事）</p> <p>心身に衰えがあり、健康面での不安がコロナ以降多くなっている。</p> <p>膝に異常があり坂が上れなくなった。</p> <p>歩くのが辛く移動が困難で催しにも参加出来なくなり皆さんと会えなくなった。</p> <p>耳が聞きづらく会話がうまく出来ない、補聴器の価格が高く使い方が難しい。</p> <p>スマホは難しく市のプレミアムにも対応できない。</p> <p>物忘れが今迄より多く迷惑をかけるようになった。若者、赤ちゃん、子供の声がしなくなり、町に賑わいがなく寂しさが今迄よりも多く感じる。</p> <p>目的がなくても会話が出来る場所がなくなった。公民館、集会所は目的がないと参加できない。</p> <p>元氣ラリー、グランドゴルフ、麻雀、食事会は楽しく普段の会話が出来て楽しい。</p> <p>2. 意識改革</p> <p>人との関係が幸福感でもっとも高く、いざというときに頼れる人がいる。一人にならないための努力(意欲)、地域社会への参加、近所づきあい、多くの楽しみの経験、生き甲斐を持つ人は長命であり、寿命を決めるのは自身であり、人生の消化は無価値です。長生きとは変化を続ける「未来」に暮らせることができる価値であると思う。</p>	<p>「孤独」や「社会的孤立」が高齢者の健康と寿命に悪影響を与えるため、健康寿命の延伸には社会的なつながりを持つことが重要であると考えています。</p> <p>第4章各分野の取組4. 休養とこころの健康においても社会的なつながりについてそれぞれの立場から取り組みを行っていくよう記載しています。</p> <p>ご意見については今後の施策の参考とさせていただきます。</p>

	<p>3. やる気の出る高齢者の場づくりを創造する。 高齢者の再学習「高齢者リカレント」を実施する。 理屈思考はやめデジタル社会を「なさねばならない事」と思い慣れる。 長寿社会の有意義な生き方を自己責任で考えてみる。 自己流ボランティアは特効薬である。 相続税の改正で家督制度、家長制度、家族制度の崩壊から夫婦生活、独居生活への移行を時代の流れと実感認識し寂しさを自己流責任で克服する。</p> <p>4. 基本思想 「利他の心」を持ち、「現在長寿社会に生きる価値観を見つけよう」 「長寿社会に起きうる認知症は人の迷惑を考え MCI 自己チェック学習で未然に防ごう」</p>	
2	<p>タバコを辞めたい方の禁煙を援助するのは、行政の仕事だと思いますが、タバコを辞めることを推奨し、タバコで生計を立てている方の生活を脅かすのは行政のすることではありません。タバコは、吸うことも、売ることも国で認められたものです。未成年者や妊婦、禁煙希望者への取り組みに限定するべきです。行政として、全ての市民の幸せを考慮した取り組みが必要です。</p>	<p>喫煙はがんをはじめ、脳・循環器疾患など多くの病気と関係しており、死亡の大きな要因であることから、喫煙者の減少に向けた対策はとて重要です。</p>
3	<p>健康増進計画として、20歳未満や妊婦への禁煙指導や禁煙希望者への禁煙外来の提供は理解いたします。しかしながら、重点目標に掲げられている『たばこはやめます』や個人・家庭で取り組むことに記載されている『卒煙します』の記述については、たばこを生業とする者の生活を脅かすものであり、到底容認することはできません。たばこは国で認められた大人の嗜好品です。行政が一方向的に辞めさせるものではありません。たばこ販売店は、たばこ税として市に多額の税金（令和4年に約4億）を納めており、市への貢献の面において、自信をもって商売を営んでおります。どうか、たばこで生計を立てているものが多くいることを理解していただくとともに、市民全体が幸福になる計画への変更をお願いいたします。（他同内容の意見1件あり。）</p>	<p>今回の重点目標設定にあたっては、自分の事として意識していただくため、市民の方を主語にしていることから表現の変更は行いませんが、喫煙が健康に与える影響等の正しい知識の普及啓発を行い、たばこをやめたい人に対する禁煙の相談・指導などの取り組みを進めてまいります。</p>

No.	案に対するご意見の概要	ご意見に対する市の考え方
4	<p>橋本市の少子高齢化の進行率は全国の中でも高くなってしまっており、非常に大きな問題であると同時に、それを食い止めることも重要であることは認識しています。ただ、今回は確実に進行していく少子高齢化社会に対して、どういったことが必要になるのかについて考えました。</p> <p>今回、考えた事は大まかに分けて2つです。</p> <p>1つ目は、市のアプリを制作する事で市民の方々の健康づくりを促進する仕組みを作り、市民の皆さんの総合的な健康づくりにつなげること。</p> <p>2つ目は、更なる住民の交流機会の増加を図り、共助、自助の意識を高めること。どちらも直接的に健康寿命を伸ばしたり、少子高齢化対策になるモノではないです。しかしながら、長期的な目線で見ると上記の問題に対しての非常に重要な土台になると考えています。</p> <p>・市民アンケート調査から見えた現状と課題全般について 情報提供、情報周知が大きな課題だと思います。 情報過多の時代である今、自分から情報を求めに行く事は減少していると感じます。住民の方々が能動的に動かずとも情報が流れてくる、もしくは、情報獲得までのアクション数を減らすような仕組みが必要です。</p> <p>1人に1つのスマホを持っていると言っても過言ではない現代では、現在実施されている橋本市公式LINEは、まさしく能動的に動かずに情報が目に飛び込んでくる仕組みだと考えます。 実際、自分も公式SNSを端末に導入することで橋本市の行っている活動について目にする機会は圧倒的に増えました。このパブリックコメント募集についても、公式SNSからのお知らせが無ければ気付いていなかったと思います。</p> <p>しかし、現状公式SNSの登録者が約0.9万人、人口総数が約6万人(現実的な導入目標数は全世帯数の2.7万人位になると思います)であり、乖離は大きいと感じています。 登録さえしていただければ情報を伝えやすい状況が作れるので、橋本市ホームページを開いたときに小さくポップアップ表示させたり、公式SNS登録キャンペーンを行うなど公式SNSの普及活動を現在以上に取り組む必要があるのではないかと考えました。</p> <p>ただ、公式LINEは導入率が高くなれば追加メッセージ料金が発生するので、大阪府和泉市はつが野が取り組んでいるようなアプリを市単位で制作する事で、長期的に見た際のコスト低下につなげること</p>	<p>健康づくりは、市民一人ひとりが自ら気づいて、考え、取り組みを進めてもらうことが重要であると考えています。</p> <p>市では、そのためのきっかけづくりや定着のための環境づくり、それに対する支援を推進していきます。</p> <p>ご提案いただきました SNS の活用や住民の交流機会の増加については、今後の施策の参考にさせていただきます。</p>

ができると考えます。

また、その際の制作に取り組むのは外注ではなく、市職員の方々によって作成することも長期的に見たときにコスト減や IT 問題への対応力拡大につなげることができると思います。

勿論、現行のお仕事がたくさんあると思うので、そういったことを考慮すると厳しい部分もあるとは思いますが。

それと同時に、高齢者の方々へのサポートも重要になってくると考えています。

数十年すれば、ある程度携帯端末の扱いに慣れた高齢者が増える事は容易に予想できますが、現在はその段階への過渡期であり、高齢者の方々を置き去りにしないように電子端末の使い方講習会等は開くのはもちろん、参加しやすいように工夫する必要があると思います。

・日ごろから意識的に体を動かしている人の割合について

設問が少し違うので参考程度に考えるべきですが、厚生労働省の発表している健康実態調査(令和 4 年度)によると、運動をほとんどしていないと回答した人が 44.1%とのことなので、全国平均と橋本市はそれほど乖離しているわけではないように感じました。

ただ、全国平均を越えるようにするためにはさらに工夫が必要であると考えます。

例えば、全国で行われているスポゴミ大会などの活動を小規模でもっと定期的に行うことで、市民の運動不足を解消しつつ、町をきれいにすることもできると考えます。

ただ、市単位での活動で出来る事は限られているため、橋本市のもとにある自治体との連携を強化する事によって安定した運動機会の増加、ひいては住民交流の機会増加につなげることができるのではないかと考えます。

住民交流の機会増加については大規模災害が起きたときに健康被害を抑えることにもつなげることができると考えます。

突発的な大規模災害も市民の皆さんの健康を大きく害するものであり、そういったときに行政が行えることには限りがあります。

計画の理念に「みんなでつくろう！ 生き生き元気なまち はしもと」が掲げられているように、日ごろから市のもとにある自治体との連携によって市民の交流を増やすことによって、共助、自助意識の育成を行い、災害が起きたときにも被害を抑えることができるのではないかと考えました。